

日野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 22,526	千円 7,820,603	千円 365,790	千円 1,523,084	% 19.5	% 18.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 185	千円 665,028	千円 123,908	千円 242,686	千円 1,031,622	千円 5,576	千円 5,671

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

行政改革と人事行政運営

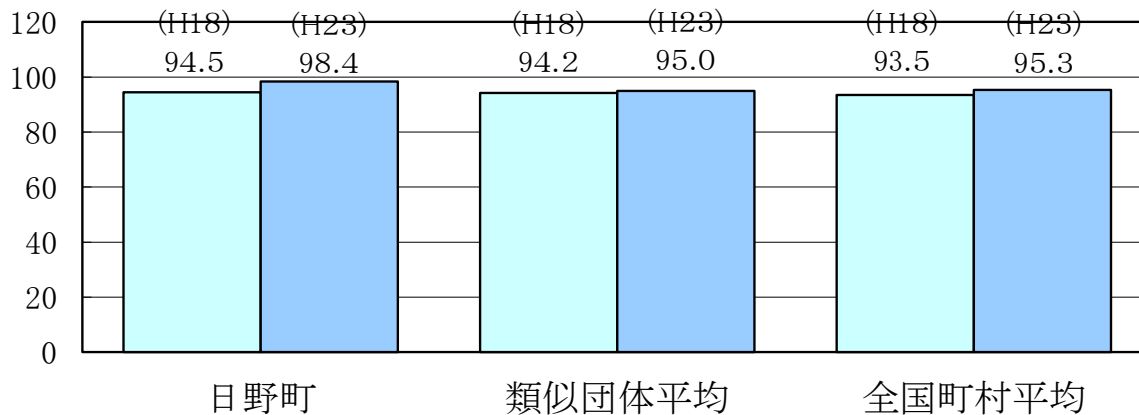
日野町では、「自律のまちづくり」を進める中で、いち早く議員や特別職の報酬削減や一般職員の給与削減を行ってきました。さらには日野町行政改革（集中改革プラン）により人員削減を行うなど、人件費の抑制に積極的に取り組み、健全な財政運営に努めているところです。

引き続き、情勢の変化に対応できるよう効率的で効果的な町政運営の方法や行政職員の能力の向上に取り組み、行政組織の活力を高めていくよう努めていきます。

◎ 人件費削減措置

区分	項目	削減内容	削減措置実施期間
議員	報酬	一律5%を削減 議長 320,000円から304,000円に減額 副議長 250,000円から237,500円に減額 議員 230,000円から218,500円に減額	平成17年1月1日～平成22年3月31日
	期末手当	減額後の報酬額を基礎額として支給しているため、5%の削減となる	
特別職	給料	給料月額を次のとおり削減 町長 740,000円から684,000円に減額 副町長 615,000円から585,000円に減額 教育長 585,000円から558,000円に減額	平成17年1月1日～平成24年6月30日
	期末手当	減額後の給料月額を基礎額として支給しているため、4.6～7.6%の削減となる	
一般職	給料	給料月額を一律3%削減	平成17年4月1日～平成22年3月31日
	管理職手当	次のとおり削減 主監級 25% (支給率16%→12%) 課長級 15% (支給率13%→11%) 課長補佐級 10% (支給率10%→9%)	

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】地域手当補正後ラスパイレス指数 98.4
 （平成23年4月1日現在）

(注) H23.4.1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したものです。
 ※「地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。」

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日野町	43.8 歳	336,200 円	446,191 円	360,204 円
滋賀県	43.3 歳	340,357 円	449,554 円	386,425 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.1 歳	319,482 円	379,417 円	346,821 円

②技能労務職

区分	公務員				民間		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額
日野町	55.1 歳	295,700 円	305,018 円	299,900 円	—	—	—
うち給食調理員	53.8 歳	296,800 円	303,300 円	298,800 円	調理士	42.2 歳	251,200 円
うち用務員	57.8 歳	303,500 円	318,567 円	312,767 円	用務員	53.8 歳	209,700 円
うちその他	52.9 歳	277,200 円	282,700 円	277,200 円	—	—	—
滋賀県	52.3 歳	329,925 円	376,937 円	360,531 円	—	—	—
国	49.5 歳	283,862 円	—	321,662 円	—	—	—
類似団体	49.7 歳	274,304 円	295,456 円	285,185 円	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではありません。民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		日野町	滋賀県	国	
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	177,906 円	I	181,200 円
				II	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	143,778 円	140,100 円	
技能職	高 校 卒	148,500 円	136,514 円	-	
	中 学 卒	135,600 円	124,773 円	-	
労務職	高 校 卒	132,300 円	136,514 円	-	
	中 学 卒	121,600 円	124,773 円	-	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

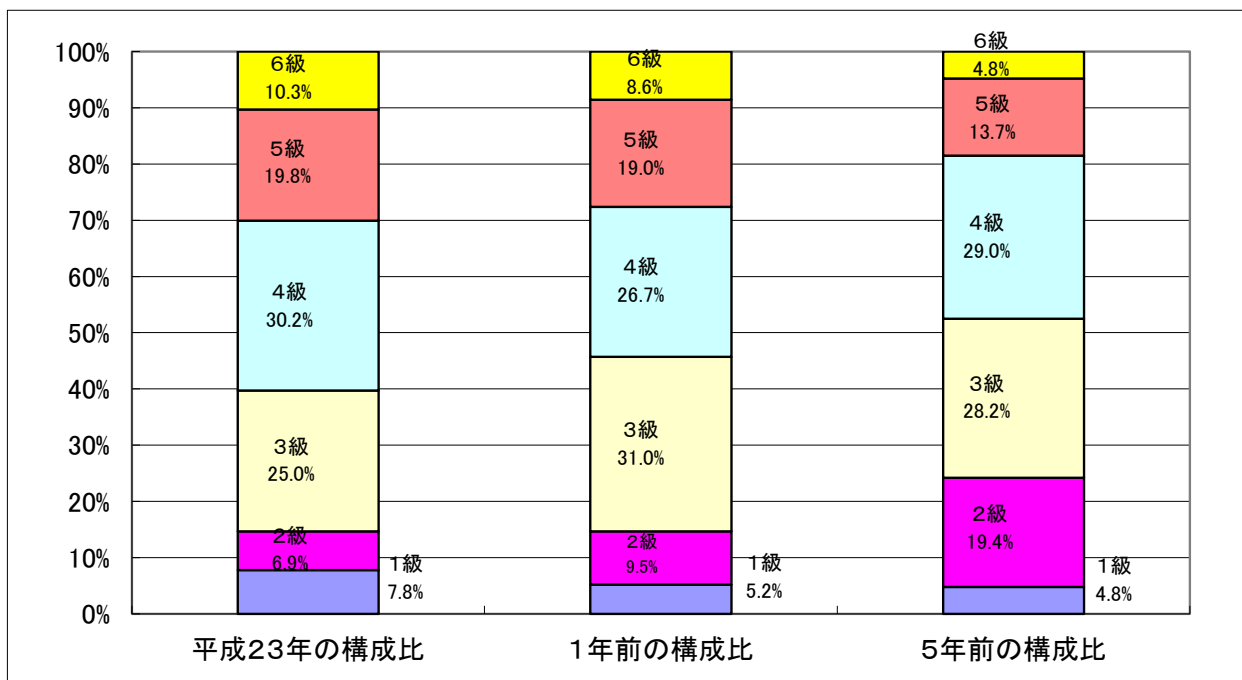
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	277,200 円	304,200 円	332,700 円
	高 校 卒	220,300 円	- 円	- 円
技能職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	9人	7.8%
2 級	主任主事、主任技師	8人	6.9%
3 級	主査	29人	25.0%
4 級	主任	35人	30.2%
5 級	課長、参事、課長補佐	23人	19.8%
6 級	主監、次長、局長、課長	12人	10.3%

- (注) 1 日野町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成22年度においては、人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は実施していません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 野 町		滋 賀 県		国	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,403 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,696 千円		—	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%		(加算措置の状況) 管理職加算 15%、25% 職務段階別加算 5%~20%		(加算措置の状況) 管理職加算 10%~25% 役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

平成22年度においては、人事評価が未実施であるため、勤務成績の評定は実施していません。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

日 野 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 10,786 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度普通会計決算)		85 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度普通会計決算)		4,722 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		9.8 %	
手当の種類(手当数)		7(うち、普通会計手当数は2)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	1日当たり 500円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症蔓延防止	1日当たり 1000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度普通会計決算)	70,835 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度普通会計決算)	385 千円
支給実績(21年度普通会計決算)	67,080 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度普通会計決算)	358 千円

(6) その他の手当 (平成23年4月1日現在)

水道事業会計を除く

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他の扶養親族6,500円 (配偶者が無い場合は、そのうち1人について11,000円) 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算	同		22,156 千円	238,236 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		2,024 千円	404,800 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km以上)に応じて5,000円～25,500円	異	交通用具利用者	12,086 千円	74,147 円
管理職手当	主監12% 課長11%・課長補佐9%	異		18,073 千円	502,027 円
宿日直手当	日直1回 6000円	異		1,524 千円	15,240 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	異		170 千円	5,000 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	684,000 円 (740,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 880,000 円 / 359,000 円	
	副町長	585,000 円 (615,000 円)	716,000 円 / 461,000 円	
報酬	議長	320,000 円 (円)	445,000 円 / 275,000 円	
	副議長	250,000 円 (円)	372,000 円 / 213,300 円	
	議員	230,000 円 (円)	340,000 円 / 192,600 円	
期末手当	市区町村長 副町長 収入役	(22年度支給割合) 2.60 月分 (役職加算 20%)		
	議長 副議長 議員	(22年度支給割合) 2.60 月分 (役職加算 20%)		
退職手当	市区町村長 副町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額(740,000)×在職月数×0.43	15,273,600	任期毎
		給料月額(615,000)×在職月数×0.26	7,675,200	任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

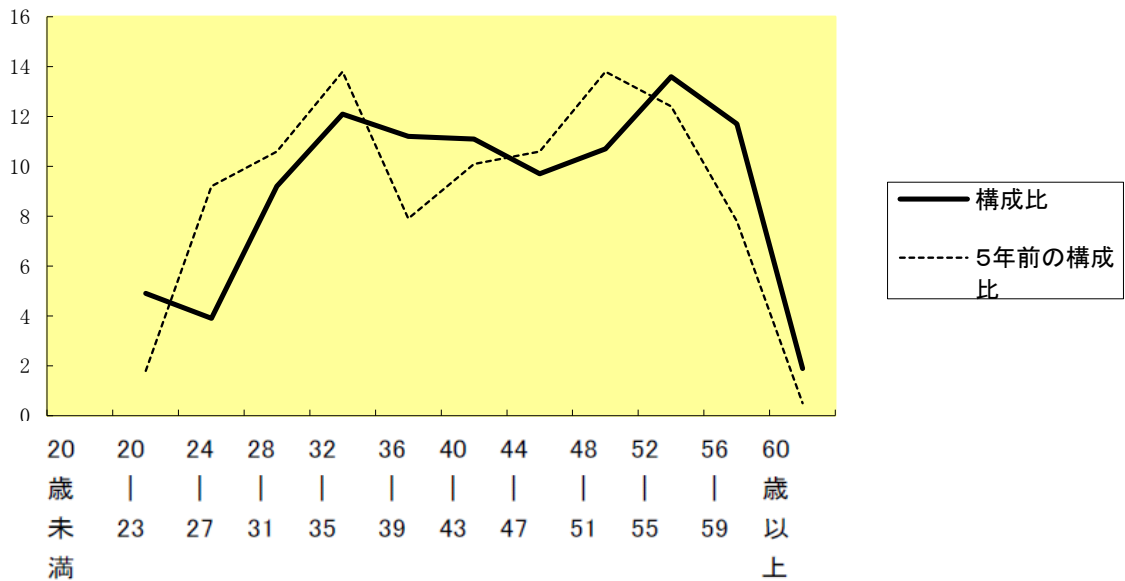
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成23年	平成22年		
普通会計部門	一般	2	2	0	技能職2名、一般行政職1名の退職不補充、 保育業務、社会福祉業務の増 心理判定員の配置 婚活、地産地消等の業務の増
	議	33	36	▲3	
	総	13	13	0	
	税	45	44	1	
	民	11	10	1	
	衛	1	1	0	
	生	10	9	1	
生	5	5	0		
働	11	11	0		
農	計	131	131	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.816 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.479 人)
普通会計部門	教育部門	55	54	1	平成22年4月1日現在、教育長不在のため
	消防部門	0	0	0	
	小計	186	185	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.212 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.245 人)
公営企業計等部門	水道	4	4	0	
	下水道	6	6	0	
	その他	11	11	0	
	小計	21	21	0	
合計		207	206	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.189 人
		[255]	[255]	[-]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		10	8	19	25	23	23	20	22	28	24	4	206

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	133	133	130	129	131	131	▲ 2 (▲1.5%)
教育	68	62	57	58	54	55	▲ 13 (▲19.1%)
消防	—	—	—	—	—	—	— —
普通会計計	201	195	187	187	185	186	▲ 15 (▲7.5%)
公営企業会計当会計計	18	18	19	22	21	21	3 (16.7%)
総合計	219	213	206	209	206	207	▲ 12 (▲5.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 588,210	千円 29,935	千円 27,632	% 4.7	% 4.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 4	千円 17,877	千円 3,239	千円 6,516	千円 27,632	千円 6,908

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 野 町	47.6 歳	392,422 円	575,656 円
団 体 平 均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円
事 業 者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 野 町	日野町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(22年度) 1,629 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 《類似団体平均》 1,510 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%	(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

日 野 町			日野町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		(2%～20%加算)	定年前早期退職特例措置		(2%～20%加算)
退職時特別昇給		なし	退職時特別昇給		なし
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額<<類似団体平均>>	14,981 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

日野町においては、地域手当は支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	249 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	62,250 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	夜間緊急	1回当たり500円(限度額月2500円)
町営水道維持管理	町営水道維持管理に従事した職員	維持管理待機	1回当たり1,000円
水道料金徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	1日当たり500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	1,509 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	377 千円
支給実績(21年度決算)	1,968 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	492 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 その他の扶養親族6,500円 (配偶者が無い場合は、そのうち1人について11,000円) 満16歳になる年度～満22歳になる年度末まで 加算5,000円	同		960 千円	320,000 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用者55,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km以上)に応じて5,000円～25,500円	同		257 千円	64,250 円
管理職手当	主監12% 課長10%・課長補佐9%	同		265 千円	264,546 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	同		0 千円	0 円